

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 川口市 (都道府県: 埼玉県)
 本事業の担当部局名 子ども部

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)			
個別事業名	川口市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	19,000,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)			
	<p><地域における実情と課題> 本市においては、令和2年3月に「第2期川口市子ども・子育て支援事業計画」(以下「事業計画」という。)を策定し、少子化対策を含めた子ども・子育てに関する課題の解消と支援の充実に総合的に取り組んでいる。事業計画では、「施策の方向性」の1つとして「すべての家庭が楽しく子育てをするための支援の充実」を掲げており、訪問・相談体制の整備や、核家族化や他地域からの転入などを背景とした育児不安の解消の取り組みなどを通じ、安心して子育てをしやすい環境の充実に取り組むこととしている。</p> <p>また、「令和4年度総合計画のための市民意識調査」の結果、本市を選んだ理由として「住宅の価格・家賃が適していたから」と回答したかたが20.7%となっており、東京都内に比べて住宅購入費に割安感があり、かつ、都心へのアクセスの良さを兼ね備えていることが、本市の地域特性として挙げられる。</p> <p>その一方で、令和3年の本市の婚姻件数は2,669件、婚姻率は4.5%、合計特殊出生率は0.98となっており、少子化傾向に歯止めがかかっていない。(参考:令和元年の婚姻件数は3,131件、婚姻率は5.3%、合計特殊出生率は1.13)こうした状況から、少子化対策をさらに進めるための対策を講じる必要がある。</p>			
	<p><本個別事業の位置付け> 本事業は、事業計画に基づき子育てをしやすい環境を充実させることと相まって、住宅の取得・賃借に要する経費の支援など、子どもを持つことを望むかたが安心して結婚し子どもを持つことができる環境を整備することを通じて、本市の少子化対策につなげるものである。</p>			
	(本個別事業における現状と課題)			
(課題への対応)				
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合	補助上限額を10万円とする。
	39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合	補助上限額を10万円とする。
【対象費目】				
	家賃	住宅購入費用	リフォーム費用	引越費用
【その他独自要件】				
・対象となる婚姻期間は4/1~3/31とする				

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	190	世帯			
	ともに29歳以下	133	世帯	左記以外	57
					世帯

【積算根拠】

○本市における本事業対象世帯の潜在数
 ・29歳以下申請見込 ①2,669件×②41.9%×④70.5%≒788件
 ・上記以外申請見込 ①2,669件×③37.3%×⑤37.3%≒371件
 ①「令和3年埼玉県人口動態(概数)」における本市の婚姻件数
 ②「令和2年埼玉県保健統計年報」における令和2年に結婚生活に入った夫婦共に29歳以下の世帯割合
 ③「令和2年埼玉県保健統計年報」における令和2年に結婚生活に入った夫婦共に39歳以下の世帯割合から②を除いた世帯割合
 ④「令和3年国民生活基礎調査」の「所得票第026表」における、29歳以下の世帯総数のうち所得500万円以下の世帯の割合
 ⑤「令和3年国民生活基礎調査」の「所得票第026表」における、30歳以上39歳以下の世帯総数のうち所得500万円以下の世帯の割合
 ○ただし、今年度新規事業であることなどを考慮し、全体の申請件数を190件と見込み、うち、ともに29歳以下の世帯を7割と見込む。

【令和4年度申請状況】

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
 申請 世帯数 世帯

②継続補助見込

	継続補助実施の有無	無	
見込世帯数			世帯
対象経費支出予定額			円

3. 広報の実施予定

市広報誌及びホームページへの記事の掲載、市役所窓口やショッピングモール等でのチラシ配布、地元の経済団体や企業等への情報提供

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	健やかな子育て・子育て環境づくりの推進が図られていると感じる人の割合(第5次川口市総合計画後期基本計画)	%	現状値を上回る(R7)	38.3 (R2)
	保育所等の待機児童数(第5次川口市総合計画後期基本計画)	人	0 (R7)	38 (R2)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.98 (R3)	
	婚姻件数	件	2,669 (R3)	
	婚姻率	%	4.5 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	40	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	埼玉県のホームページと連携して広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	チラシの配布にあたり、民間事業者と締結している包括連携協定の仕組みを活用する。			